**日米安全保障協議委員会（「2＋2」）の概要**

平成19年5月1日
外務省・防衛省

　5月1日、米国国務省において標記会合が開催されたところ、主な概要以下のとおり。会合終了後、共同発表文「同盟の変革：日米の安全保障及び防衛協力の進展」が公表された

　　米側参加者：ライス国務長官　ゲイツ国防長官　他
　　日本側参加者：麻生外務大臣　　久間防衛大臣　他

1.在日米軍再編

（1）日米の4閣僚で、昨年5月に発表した「ロードマップ」について、この1年の作業の進捗を確認するとともに、日米合意に従った着実な実施の重要性を確認。

（2）各論について、日本側より概要以下のとおり発言し、米側もこれらに同意。

（イ）普天間飛行場の移設・返還：キャンプ・シュワブ沖の現況調査を開始したところであり、日米間の合意の実現に向けて、地元の理解も得ながら着実に実施していきたい。

（ロ）嘉手納以南の施設・区域の統合：「ロードマップ」では本年3月までに統合のための詳細な計画を策定することになっていたこともあり、早期に作成できるよう、引き続き、作業を進めていきたい。

（ハ）在沖海兵隊のグアム移転：2014年の完了に向け課題も多いので、引き続き日米で協力して確実に進めていきたい。

（3）日本側より、米軍再編特措法案の国会への提出等について説明を行った。

（4）なお、横田飛行場の軍民共同使用の可能性について、引き続きスタディ・グループでの作業を進めていくことで意見の一致を見た。

2.日米弾道ミサイル防衛（BMD）協力

（1）昨年11月の日米首脳会談の際、日米BMD協力の強化について両国首脳から具体的検討の指示が出されていたことを受け、今回の会合では、日米の4閣僚で、これまでのBMD協力の進捗及び今後の協力の方向性につき議論。

（2）米側からは、日米BMD協力につき、BMDに関連する日本の防衛力整備が進んでいることを高く評価し、弾道ミサイルの開発・拡散が進行する中、日本とは今後ともBMDに係る情報協力、運用協力を迅速に進めていきたいとの発言。

（3）これに対し、日本側より、米側の発言に同意するとともに、協力を着実に進めることが重要であり、特に情報共有面においては、BMD以外の分野も含めて情報共有ロードマップの策定を進めたい旨発言した。

3.米国の拡大抑止

（1）日本側より、昨年5月の「2＋2」会合以降、北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験の実施、中国の人工衛星破壊実験の実施等、依然として不確実・不透明な状況が続いている、こうした中、我が国及び地域の平和と安定の基礎は引き続き日米安保体制に基づく抑止力である、抑止に係るコミットメントは適時に、一点の曇りもなく確認されることが重要である、今回文書の中でもこの点が明記されたことを歓迎したい旨発言した。

（2）これに対し、米側より、あらゆる種類の米国の軍事力に基づく、日本の防衛に対する米国のコミットメントに変わりがないことを改めて再確認したいとの発言があった。

（3）また、この関連で、日本側より、来年夏に予定されている空母交替を円滑に実現するためにも、地元の安全安心対策を含め、引き続き日米で協力していくことを確認したい旨発言し、米側の理解を得た。

4.役割・任務・能力

　日本側より、今後、自衛隊と米軍との協力関係の実効性を確保していくためには、役割・任務・能力の検討を引き続き深化させることが重要であり、特に計画検討作業を更に進展させることが重要である旨発言。これに対し、米側からも、役割・任務・能力は日米防衛協力の柱であり、特に計画検討作業は重要であるとの発言があった。

5.情報協力

（1）日本側より、日米協力を一層推進する観点から、秘密保護・情報管理の必要性については十分認識している、日本政府全体として、カウンター・インテリジェンスの分野を含めしっかり取り組んでいく旨発言。

（2）これに対し、米側からも、日米の防衛協力を強化していく上で情報共有及び情報協力は重要な基礎である、情報共有を更に進めるためには情報保全が不可欠であり、引き続き、この点でも日米間で緊密に協力していきたい旨発言があった。

6.地域情勢

（1）北朝鮮：核問題について、北朝鮮が1日も早く2月に合意した「初期段階の措置」を実施する必要があり、今後とも日米間で緊密に連携していくことで意見の一致を見た。

（2）中国：日本側より、中国の軍事力に関する透明性を高めることが重要である、これまでにも種々の機会に透明性向上を求めてきたが、これからも求めていきたい旨発言。これに対し、米側からも、米側としても軍事分野における中国の透明性を更に促していく必要があると考えており、引き続き日米で協力していきたいとの発言があった。

7.日米豪協力

　日本側より、日米両国と基本的価値及び利益を共有するパートナーとの更なる協力強化が重要である、特に、アジア大洋州地域にある豪との間では、安全保障・防衛分野を含め具体的に協力を進めていきたい旨発言し、米側からも全く同感であるとの発言があった。

8.その他

（1）在日米軍駐留に関連する経費負担（HNS）：HNSが日米安保体制において果たしている重要性や日米の厳しい財政状況などにつき意見交換を行った。

（2）地位協定の運用改善：日本側より、在日米軍と地元との良好な関係構築は重要である、災害時対応のため、米軍施設・区域の使用手続に日米間で合意したことは有意義である、引き続き日米地位協定の運用改善に努めたい旨発言した。

**日米安全保障協議委員会（「２＋２」閣僚会合）の開催**

平成23年6月
防衛省・外務省

1. 日時・場所

６月２１日（火）午前（日本時間２２日未明）

米国　ワシントン（国務省）

参加者：（日本側）北澤防衛大臣，松本外務大臣
　　　 （米国側）ゲイツ国防長官，クリントン国務長官

2. 主な成果

（１） 日米安保条約５０周年を契機に進めてきた、日米同盟深化のための協議プロセスの安全保障・防衛面での成果を確認。

（２） 不確実性を増す我が国及び地域の安全保障環境を踏まえ，０５年，０７年の共通の戦略目標を見直し・再確認。
北朝鮮，中国，ロシア，地域の軍事力増強，日米韓・日米豪などの三ヵ国間協力，脆弱国家の支援，テロ，災害対応，原子力安全，航行の自由，宇宙・サイバー等。

（３） 日米間の安全保障・防衛協力を深化・拡大。
警戒監視等での協力，ＳＭ-３ブロックⅡＡの第三国移転，拡大抑止、宇宙，サイバー，三ヵ国間・多国間協力，人道支援・災害救援，環境に関する協力，日米協力の枠組みの検討，国際共同開発・生産の流れに対応するための検討　等。

（４） ０６年のロードマップを補完，着実な実施を確認。
普天間飛行場の移設計画に関する検証と確認を完了（滑走路形状をＶ字案に決定），グアム移転の着実な実施を確認，普天間移設・グアム移転の２０１４年の目標を見直す一方，固定化を避けるためにできる限り早く完了，負担軽減等を推進等。

（５） 東日本大震災及び原発事故への日米共同対処を踏まえ，日米の多様な事態へ対処する能力強化で一致。